

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第83期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 日本伸銅株式会社

**【英訳名】** NIPPON SHINDO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 亀山 理

**【本店の所在の場所】** 大阪府堺市堺区南島町3丁目1番地1

**【電話番号】** 堺 (072)229 - 0346 (代)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 吉田 剛

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府堺市堺区南島町3丁目1番地1

**【電話番号】** 堺 (072)229 - 0346 (代)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 吉田 剛

**【縦覧に供する場所】** 日本伸銅株式会社 東京支店  
(東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビル内)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第79期 平成14年3月	第80期 平成15年3月	第81期 平成16年3月	第82期 平成17年3月	第83期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,080,290	8,909,446	9,429,858	11,958,046	14,066,100
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	264,750	249,786	195,016	338,046	444,231
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	609,997	109,194	255,209	275,291	372,939
純資産額 (千円)	2,877,133	3,054,541	3,299,872	3,671,230	4,249,242
総資産額 (千円)	9,248,799	9,341,883	9,573,084	10,487,258	11,278,129
1株当たり純資産額 (円)	137.02	145.48	157.17	174.91	202.48
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	29.03	5.20	12.16	13.11	17.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.1	32.7	34.5	35.0	37.7
自己資本利益率 (%)		3.7	8.0	7.9	9.4
株価収益率 (倍)		6.5	9.5	15.8	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	389,927	36,984	98,981	614,725	385,933
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,552	52,849	131,924	265,692	193,875
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	356,496	129,406	75,349	402,141	190,645
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	547,715	508,143	663,700	185,423	186,835
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	162 〔18〕	152 〔12〕	155 〔11〕	150 〔16〕	164 〔19〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,417,849	7,149,416	7,699,052	10,617,322	12,641,770
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	283,871	176,158	88,005	246,443	443,025
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	586,153	135,232	249,367	216,546	425,102
資本金 (千円)	1,305,000	1,305,000	1,305,000	1,305,000	1,305,000
発行済株式総数 (千株)	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
純資産額 (千円)	2,662,448	2,851,656	3,071,817	3,375,016	3,986,251
総資産額 (千円)	8,004,030	8,418,838	8,607,829	9,323,020	9,976,857
1株当たり純資産額 (円)	126.79	135.82	146.31	160.80	189.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	2.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	27.91	6.44	11.87	10.32	20.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.3	33.9	35.7	36.2	40.0
自己資本利益率 (%)		4.9	8.4	6.7	11.5
株価収益率 (倍)		5.3	9.7	20.1	15.3
配当性向 (%)					9.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	146 〔18〕	136 〔12〕	138 〔11〕	134 〔15〕	145 〔18〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、これによる影響はありません。

## 2 【沿革】

- 昭和13年4月 創業者吉田久博の構想に基づき、伸銅品の生産販売を目的として資本金10万円をもって大阪黄銅株式会社を設立。
- 昭和18年9月 大阪軽合金工業株式会社と社名変更し、ジュラルミンの生産を開始。
- 昭和20年10月 社名を新日本産業株式会社と変更。
- 昭和22年1月 大阪黄銅株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和24年1月 社名を日本伸銅株式会社と変更。
- 昭和24年5月 大阪証券取引所に上場。
- 昭和24年6月 名古屋証券取引所に上場。
- 昭和34年4月 日伸地金株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所に上場。
- 昭和59年1月 日伸精器株式会社を設立。
- 昭和61年7月 東京ニッシン株式会社を設立。
- 平成11年3月 日伸精器株式会社を清算。
- 平成15年12月 名古屋証券取引所上場廃止。
- 平成16年2月 東京ニッシン株式会社を売却。

### 3 【事業の内容】

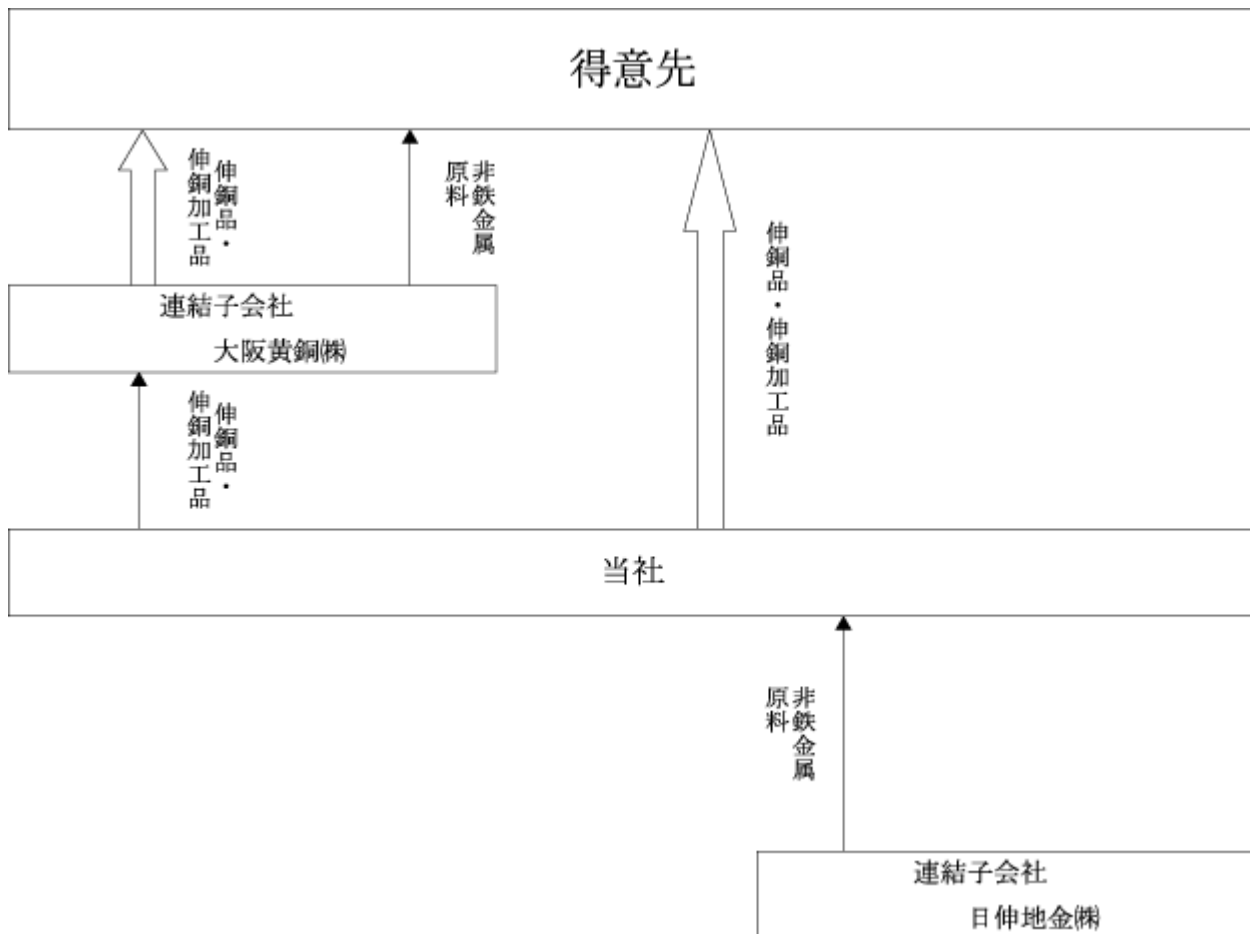
当社グループは、当社および子会社2社で構成され、伸銅品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

当社は、原料の一部を子会社日伸地金㈱から仕入れて、伸銅品および伸銅加工品を製造・販売する他、一部を子会社大阪黄銅㈱が販売しております。

また、大阪黄銅㈱は非鉄金属原料の売買を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大阪黄銅株式会社 (注) 1 3	大阪府堺市	100	伸銅品の 販売	98.5	当社の伸銅品を販売している 役員の兼任 1名
(連結子会社) 日伸地金株式会社 (注) 1	大阪府堺市	45	非鉄金属 原料の売買	100.0	当社の原料を購入している 役員の兼任 2名 保証債務 28,780千円

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 大阪黄銅(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除いております。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
大阪黄銅(株)	4,119,909	123,134	66,663	306,139	1,755,764

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数(人)
伸銅品関連事業	156〔18〕
全社(共通)	8〔1〕
合計	164〔19〕

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数(準職員、パートタイマーを含んでおり、派遣社員を除いております。)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
145〔18〕	39歳 5ヶ月	14年 11ヶ月	4,695,421

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であります。臨時従業員数(準職員、パートタイマーを含んでおり、派遣社員を除いております。)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、日本伸銅グループ労働組合が組織されており、全国伸銅労働組合連合会に属しております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

わが国経済は、世界的な景気拡大に支えられ、内需・外需ともに順調に拡大し、幅広い業界で好調さが持続いたしました。また、3月にはデフレ終息の判断に基づき日銀の金融政策転換が行われました。その一方で、懸念材料として原油等素材価格の世界的な高騰が続いております。

伸銅業界では、年度を通じ銅・亜鉛等の非鉄原料の国際相場上昇と円安により国内価格も上昇を続け、期末にかけて高騰いたしました。一方、需要家は高値警戒感から在庫の圧縮に努めておりましたが、需要が強いことと価格の上昇が止まらないことから、第4四半期に入り一転して発注を増加させました。その結果、業界での黄銅棒の生産量は上期に前年同期比8%まで落ち込んだものの下期に反転し、通期では2.5%にまで回復いたしました。

こうした環境の下、当社グループの当期売上高は14,066,100千円となり前年比を17.6%上回りました。主な要因は、製品出荷数量が前年比3.3%となりましたが、原料価格の3割強の値上りによるものであります。

収益面では、営業利益489,568千円（前年比89,300千円増）、経常利益444,231千円（前年比106,184千円増）を計上することができました。特別損益は613千円と前年比27,208千円改善いたしました。

その結果、当期純利益は372,939千円（前年比97,648千円増）となりました。それに伴い利益剰余金は306,923千円となりました。なお、単体ベースでも利益剰余金が93,900千円となり、目標であった欠損の解消（単体では12年振り）を達成いたしました。

つきましては、計画を1年早め復配を決議致しました。金額的には、次年度以降も安定的に株式配当を実施していきたいと、今回は1株当たり2円の配当と致しました。

#### （伸銅品）

当社グループの主力製品である黄銅棒・線は販売量が31,997トンと前年比2.7%減少いたしました。一方で、原料価格の大幅上昇により売上高は12,715,134千円（前年比18.0%）に増加いたしました。

数量面では主力の黄銅棒が若干減少いたしました。数量の大半を占める汎用品が減少し、特殊品は堅調に推移いたしました。黄銅棒はここ数年穏やかな減少傾向が続いておりましたが、当年度は電気製品向けを主として増加に転じました。また、電子素材・コネクタ線は前年度に実施したスズ・リフローメッキラインの増設によりメッキ線の出荷量が倍増いたしました。環境対応製品では、カドミレス黄銅棒に対する需要家のニーズが高く、販売量は順調に増加しております。

収益面では汎用品のマージンの低下を特殊品や電子素材等の増加でカバーいたしました。

#### （伸銅加工品）

伸銅加工品は、エアコンや自動車関係鍛造品の需要低減に伴い、鍛造加工品の生産出荷量は減少傾向が続いておりますが、付加価値の高い切削加工品へのシフト拡大により、数量面では前年比1.8%の増加となり、売上高は前年比16.3%増加いたしました。営業利益も前年比増加しております。

(非鉄金属原料)

世界的な景気の拡大と中国の高成長が続き今年度は銅・亜鉛等の国際相場が歴史的な高値にまで高騰いたしました。前述のとおり需要家は第3四半期までは高値仕入を敬遠し、在庫の圧縮に努め当用買いに徹していたため、業界の黄銅棒・線の製品出荷量は前年比減少し、それに伴い主要原料の黄銅削屑が市場でだぶつき、価格が低下し一部が韓国等に輸出されました。

しかし第4四半期に入り、需要増加が続くこと、また銅等の国際価格の上昇はファンドマネーの流入も加わり一向に止まらず、先行きの更なる上昇が見込まれることなどから、一転してユーザーからの受注が大幅に増加いたしました。その影響を受け削屑等の非鉄原料も品不足となり、原料価格の高騰を招いております。たとえば、当社の18年3月の原料仕入価格は前年3月比60%程度高く、その後も上昇しております。

このような環境の下で、当社グループの非鉄原料の売上数量は前年比15.5%減少いたしましたが高売上高は980,692千円と前年比13.6%の増加となりました。

当社グループでは、今まで以上に大手ユーザーのリターン材を始めとする原料の安定的な集荷および非鉄原料の販売に努める所存であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は186,835千円と前年同期に比べ1,412千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権が274,952千円減少し、仕入債務が244,322千円増加したことにより、対前年同期比1,000,658千円増加の385,933千円になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出があったため、対前年同期比71,817千円増加の193,875千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入及び返済による支出の増減額157,754千円と短期借入金の純増減額30,834千円により、対前年同期比592,786千円減少の190,645千円となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における伸銅品関連事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		生産高(千円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	12,134,649	118.2
	伸銅加工品	353,370	116.5
合計		12,488,019	118.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における伸銅品関連事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	13,850,998	127.2	2,696,891	172.8
	伸銅加工品	381,061	121.4	60,837	121.6
合計		14,232,059	127.1	2,757,729	171.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		販売高(千円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	12,715,134	118.0
	伸銅加工品	370,274	116.3
	非鉄金属原料	980,692	113.6
合計		14,066,100	117.6

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
市原金属産業株式会社	2,313,458	19.3	2,150,536	15.3

- 2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

主要な原材料価格および販売価格の変動については「1.業績等の概要」、「3.対処すべき課題」及び「7.財政状態及び経営成績の分析」に記載されております。

### 3 【対処すべき課題】

(1) 平成18年度の業績見通しについては、わが国経済の拡大は続くと思われるものの、当業界では歴史的な高値にまで上昇している銅等の非鉄金属原料の今後の価格動向が大きな業績変動要因になると考えられます。

世界的な景気拡大の中で国際的な銅等の原料の品不足が続いた場合には、原料手当面で今まで以上に苦慮することになります。また、その過程で、原料価格の上昇分の製品価格への適切なる転嫁によるマージンの維持・改善が課題ではありますが、製品価格が高くなり過ぎることによる種々の悪影響も懸念されるところであります。一方で、銅の国際価格の急落や円高の急速な進行により、原料価格が大幅に下落する場合には、当社は売上高および収益ともに大きな打撃を受けることとなります。したがって当社としては、原料価格変動の両面をにらみ、適切な対策を柔軟に講じていくことが重要な課題であります。

(2) 当事業年度で過去からの欠損金を解消できました。6月の株主総会で復配の決議をしておりますが、今後とも安定的に株式配当を持続していくためには業績の継続的な拡大が必要であります。平成18年度は繰越損失に対する税額控除がなくなることであり、業容の拡大と収益の改善に一層努力してまいり所存であります。

具体的には、販売管理面では原材料高騰等による製造コストの上昇をカバーするためのマージンの値上げ交渉と高付加価値製品の拡販、設備投資面ではより高品質の製品を供給すべく冷間部門の増強を図ります。またスズ・リフローメッキラインの追加投資を実施し、拡大するコネクタ線の市場に対応すると共に収益拡大の機会を捉えてまいります。

(3) カドミレスや耐脱亜鉛黄銅棒等の環境対応製品の開発・拡販のみならず、製造面においても、省エネルギーやCO<sub>2</sub>の削減等、中長期的に環境改善に取り組んでまいります。

(4) 日銀が金融政策のゼロ金利解除に向け着実に歩みを進めているのを見越して、金利の上昇が既に始まっております。原料価格等の上昇に伴い当社の運転資金需要も増加しており、金利コスト増加を抑える取り組みが、従前以上に重要になってきております。

(5) 商法が大幅に改正され5月から新会社法が施行されます。新法に則り定款や規則ならびに内部統制システムなど経営管理面の整備と対応を進めてまいります。

(6) 平成18年1月開催の取締役会において、買収防衛策「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」を決議いたしました。その内容は当社ホームページで即日情報開示いたしております。

今後は内容の改正を含め適切に取り組んでまいります。

(7) 三宝伸銅工業株式会社との包括的業務提携につきましては原料、配送部門で成果をあげており一部製品のクロス生産も順調に推移しております。また、黄銅棒の共販を含め業務提携の実をさらに深めるべく両社で定期的に協議を続けております。

(8) 阪神高速道路株式会社の大阪府道高速大和川線に係る当社用地買収交渉につきましては、現在同社と補償交渉を重ねており、かなりの進展が見られます。社内的には新工場の移転計画の立案を進めております。

#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 原料価格の変動による売上高・収益面のリスク

主原料の国内銅価格は銅の国際商品市場（ロンドンのLMEやニューヨークのCOMEX）での取引価格と為替相場（ドル・円）によって基準値が決まりますが、最近の国際市場での銅価格はファンドマネーの流入も加わり、価格の高騰が続いております。

それに伴い銅の国内価格も歴史的な高値に上昇しておりますが、銅等の非鉄金属原料価格の大きな変動は当社グループの製品売上高と収益に大きな影響を及ぼします。

たとえば、当社は棚卸資産の評価方法として先入先出法に基づく原価法を採用している関係で銅価格が下落すると他の評価方法より損失が膨らむ傾向があります。最近の非鉄原料相場の高騰は急騰リスクの増大を懸念させます。

##### (2) 原料手当リスク

世界的な景気の拡大に伴い銅・亜鉛等の非鉄金属原料の品不足が生じております。品不足が続いた場合には原料手当面で今まで以上に苦慮することになります。また、品不足による原料価格上昇を伴うことも多いですが、上昇分の製品価格への転嫁リスクも発生いたします。

##### (3) 特定の取引・製品・技術等への依存

販売先は市原金属産業株式会社（15.3%）が最大で多数のユーザーと取引しております。

原料の仕入先は丸紅メタル株式会社（32.4%）が最大手で商社数社と取引しております。

##### (4) 自然災害・事故等のリスク

当社グループでは、工場の安全対策を徹底して実施しておりますが、地震災害や事故等により当社グループの工場設備に被害が発生した場合に、業績に影響を受ける可能性があります。

##### (5) 資金調達に対する金利上昇のリスク

日銀の金融政策転換に伴い長期金利が上昇をはじめておりますが、一方で、当社では非鉄金属原料価格の上昇に伴い運転資金需要が増加しており、金利コスト増加を抑える取り組みが従前以上に重要となっております。

##### (6) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

製品の大半はJIS規格に基づいております。

主原料である黄銅削屑の仕入価格は主成分である銅の国際価格に連動しており、当社のN社価格は黄銅棒業界の指標として利用されております。

##### (7) 役員・大株主・関連会社等に関する重要事項

平成18年3月末日現在、第1位の大株主として日本証券金融株式会社が当社株式を2,040千株保有しておりますが、これは信用取引での買い資金を融資した分を譲渡担保として保有しているものであります。

また、丸紅株式会社が947千株保有いたしました。既存の丸紅メタル株式会社保有分の1,579千株を合わせますと、丸紅グループで2,526千株となり当社株式の12%を占めることになりました。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 790,870千円増加の11,278,129千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 335,017千円増加の4,928,232千円となりました。これは主に、原料仕入決済を手形割引で実施した等で、売掛債権は 274,952千円減少の 2,918,505千円になりましたが、原料価格の高騰により棚卸資産は 670,772千円増加の 1,694,489千円になったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ 455,853千円増加の 6,349,896千円となりました。これは主に、減価償却費等で有形固定資産は 142,483千円減少の 4,997,912千円となりましたが、株式購入及び当社保有株式の時価が上昇したことにより、投資有価証券が 601,798千円増加の 1,308,676千円となったことによるものであります。

負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ 212,553千円増加の 7,024,321千円となりました。これは主に、仕入原価増加に伴い買掛債務は 244,322千円増加の 1,870,533千円になったことによるものであります。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ 578,012千円増加の4,249,242千円となりました。これは主に、当期純利益 372,939千円の計上および株式時価上昇によるその他有価証券評価差額金 205,930千円の増加によるものであります。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ 2,108,054千円（17.6%）増加の14,066,100千円となりました。

利益面では、営業利益は前連結会計年度末に比べ89,300千円（22.3%）増加の 489,568千円、経常利益は前連結会計年度に比べ 106,184千円（31.4%）増加の 444,231千円、当期純利益は前連結会計年度に比べ、97,648千円（35.5%）増加の372,939千円となりました。

売上高は、高値警戒感から一時期、需要家の在庫圧縮があったことから、出荷数量は3.3%減少いたしました。銅・亜鉛等の非鉄原料価格が3割強の値上りをしたため増加となりました。

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ、1,977,482千円増加し、12,716,975千円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、41,271千円増加の 859,557千円となりました。これは主に、人件費等の増加によるものであります。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ、9,106千円増加の28,613千円となりました。これは主に、受取利息の増加によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ、7,777千円減少の73,950千円となりました。これは主に、割引手形を含めた有利子負債は大幅増加となりましたものの、調達レートが低くなったことによるものであります。

利益の増加要因としては、汎用品の数量およびマージンが低下した一方で、電子素材向けスズ・リフローメッキ線や環境対応製品向けのカドミレス黄銅棒、切削加工品等の付加価値の高い商品が増加したことによるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、切削用の加工機等で34,016千円の投資を実施いたしました。当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 大阪府堺市	伸銅品 関連事業	黄銅棒等 生産設備	154,513	760,709	3,838,524 (29,336)	14,805	4,768,551	136 [17]
本社 大阪府堺市	全社(共通)	その他設備	2,295	4,461	50,002 (403)	2,465	59,224	6 [1]

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪黄銅 (株)	本社 大阪市 東成区	伸銅品 関連事業	物流倉庫 一式	32,321	5,860	23,841 (452)	1,147	63,171	14 [1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 上記の他、主要な貸借およびリース設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 大阪府堺市	全社(共通)	コンピュー タ設備	1式	5年間	3,264	1,360

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
大阪黄銅(株)	本社 大阪府大阪 市東成区	伸銅品 関連事業	コンピュ ータ設備	1式	6年間	4,860	2,430

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,000,000	21,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	21,000,000	21,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日(注)		21,000		1,305,000	252,714	

(注) 資本政策上の弾力性を確保する目的および欠損金処理のため、旧商法第 289条第 1 項の規定に基づき、資本準備金252,714千円を取崩しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	22	66	6	1	1,772	1,879	
所有株式数(単元)		4,721	1,294	5,957	101	7	8,834	20,914	86,000
所有株式数の割合(%)		22.57	6.19	28.48	0.48	0.04	42.24	100.00	

(注) 1 自己株式14,137株は「個人その他」に14単元、「単元未満株式の状況」に137株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が98単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋萱場町1丁目2-10	2,040	9.7
丸紅メタル株式会社	東京都千代田区九段北4丁目1番3号	1,579	7.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,007	4.8
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	947	4.5
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	831	4.0
上原 一由	横浜市鶴見区	647	3.1
吉田 千鶴子	東京都渋谷区	600	2.9
松井証券株式会社(業務口)	東京都千代田区麹町1丁目4	506	2.4
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	412	2.0
市原金属産業株式会社	名古屋市中区上前津2丁目9-10	400	1.9
計		8,970	42.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,900,000	20,802	同上
単元未満株式	普通株式 86,000		同上
発行済株式総数	21,000,000		
総株主の議決権		20,900	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式98,000株が含まれており、当該株式に係る議決権98個を議決権の数から控除しております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区南島町3- 1-1	14,000		14,000	0.07
計		14,000		14,000	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社といたしましては、適正な利益の還元ができるよう繰越損失の解消を最重点課題として取り組んでまいりました。当初は平成16～18年度の3カ年で単体の繰越損失を解消した後に復配を行う計画ではありましたが、国内景気の回復と経営努力によって当期の単体の利益剰余金は93,900千円となり、繰越損失の解消は1年前倒しで実現する運びとなりました。

つきましては復配の計画を早め念願の配当を決議致しました。金額的には、次年度以降も安定的に配当を実施していきたいと、1株当たり2円と致しました。

なお、次年度は業績が順調に推移すれば3円配当を見込んでおります。今後は業績を継続的に伸ばして行くことで利益剰余金を上積みし配当原資の拡大に努め、着実に応えてまいりたいと存じております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	99	74	120	242	335
最低(円)	24	23	31	90	157

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	301	334	335	319	317	319
最低(円)	265	289	285	255	232	275

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		亀山 理	昭和17年9月13日生	昭和40年4月 昭和63年4月 平成5年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成15年6月	丸紅飯田株式会社入社 丸紅株式会社金属総括部金属関連 事業室室長 同社 金属総括部 部長 同社 鉄鋼原料本部 本部長 丸紅テツゲン株式会社代表取締役 社長就任 当社代表取締役社長就任(現)	50
取締役副社長 (代表取締役)	営業本部長	吉岡 毅	昭和19年2月2日生	昭和41年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成12年5月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 営業部長 取締役営業部長就任 常務取締役就任 代表取締役専務取締役営業本部長 就任 代表取締役副社長、営業本部長就 任(現)	33
常務取締役	製造本部長兼 技術副本部長	中野 博	昭和22年6月4日生	昭和41年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 製造部長 製造副本部長 取締役製造副本部長就任 常務取締役製造本部長兼技術副本 部長就任(現)	36
常務取締役	管理本部長	吉田 剛	昭和38年3月21日生	昭和61年4月 平成2年3月 平成6年6月 平成12年4月 平成15年10月 平成16年6月	株式会社阪急交通社入社 当社入社 取締役営業副本部長就任 取締役管理部長就任 取締役管理本部長就任 常務取締役管理本部長就任(現)	383
常務取締役	東京支店長	木川田 真	昭和24年6月18日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成18年6月	当社入社 東京支店営業部長 取締役東京支店長就任 常務取締役東京支店長就任(現)	22
取締役	技術本部長兼 製造副本部長	中尾 文雄	昭和26年10月16日生	昭和50年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月	当社入社 製造部長 製造部長兼生産管理部長 取締役技術本部長兼製造副本部長 就任(現)	17
取締役	電子素材 営業本部長	大谷 美徳	昭和27年4月5日生	昭和50年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年10月	当社入社 電子素材部長 電子素材部長兼営業部長 取締役電子素材部長 取締役電子素材営業本部長就任 (現)	6
取締役	営業副本部長 兼原料部長	柿仲 明	昭和22年3月14日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成15年10月 平成16年6月	丸紅飯田株式会社入社 当社入社、営業本部長付部長 営業副本部長兼原料部長 取締役営業副本部長兼原料部長就 任(現)	5
常勤監査役		徳野 健二	昭和22年3月14日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年6月	中央信託銀行株式会社入行 クリエイトビル管理株式会社 取締役管理部長就任 当社監査役就任(現) 大阪黄銅株式会社監査役就任(現) 日伸地金株式会社監査役就任(現)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉川 嘉 宥	昭和18年3月6日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年10月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 取締役副工場長就任 取締役東京支店長就任 取締役工場長就任 取締役技術本部長就任 常務取締役就任 監査役就任(現)	37
監査役		西川 元 庸	昭和23年2月7日生	昭和52年4月 平成11年6月	弁護士開業(現) 当社監査役就任(現)	
計						605

(注) 常勤監査役徳野健二および監査役西川元庸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ企業価値の最大化を目指し、株式会社としての社会的責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

その基本精神は次のとおりです。

ア．企業として「社会の一員」であることを自覚し、社会的信用度を高めます。

イ．浮利を追わず、長期的利益を追求いたします。

ウ．グループ全体で一丸となり収益の安定度を高めます。

上記の基本精神に則り、次の事項に注力しております。

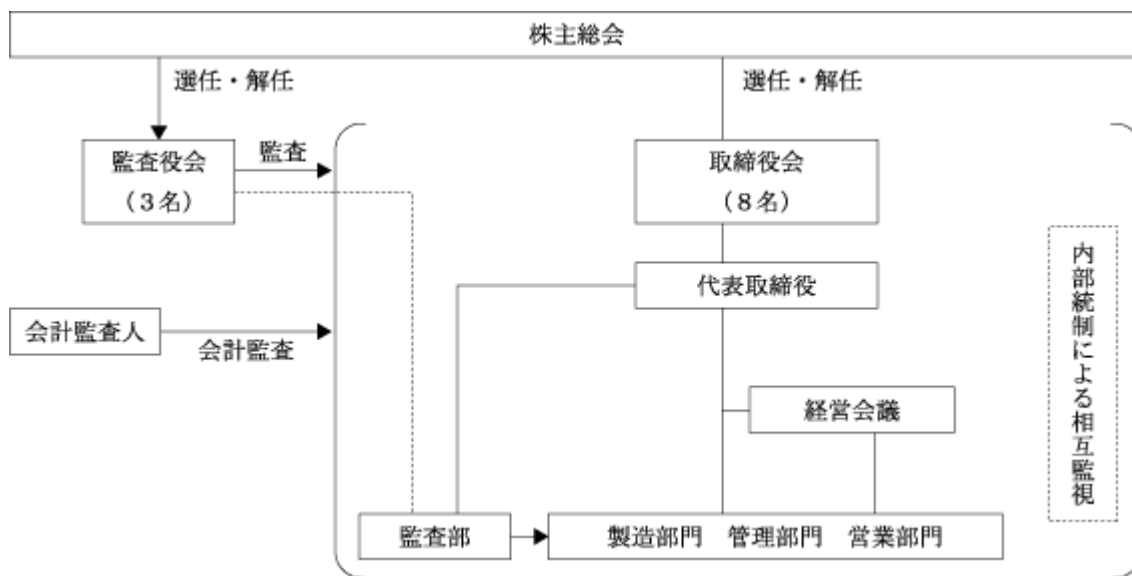
ア．経営の柔軟で最適なコントロールによる企業目的の達成。

イ．企業論理、遵法精神（コンプライアンス）の浸透。

ウ．適時適切な情報開示。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



ア．当社は総従業員数 170名程度（関係会社を含めると 200名程度）の規模の企業であります。本社と製造工場が同一敷地内にあり、販売拠点として東京支店があります。これを 8 名の取締役でコントロールしており、全体に目が届き易い状態にあります。

イ．監査役会は社外監査役 2 名（常勤 1 名、非常勤 1 名）、社内監査役 1 名（常勤）で構成され、3 ヶ月に 1 回以上監査役会を開催し、監査計画の策定、案件の協議、承認等を行っております。

社外監査役との人的・資金的関係については該当事項はありません。

ウ．会計監査においては中央青山監査法人与監査契約を結び、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの当期の実施状況

ア．定例の取締役会は3ヶ月に1回ありますが、毎月、本社関係会社役員会（当社取締役全員、常勤監査役2名、関係会社社長2名で構成）を実施しており経営に関する重要執行方針の協議と決定を行っております。

また、毎月の部長会で役員会での決定事項の報告と各部の業務執行状況報告を行ない、役員と部長で構成する経営会議で翌月の生産計画、与信管理、その他の事項を協議しております。また、同会議で3ヶ月毎に各部門の中期計画遂行状況の報告会を行うなど、的確な経営情報の把握と迅速な意思決定、そして遂行状況のチェックに努めております。

イ．関係会社（連結子会社2社）との連携について

毎月の本社関係会社役員会に関係会社の社長が出席し、経営上の情報の共有化に努めております。また、関係会社で開催する月例会議等に当社の兼務役員が出席し、当該子会社の業務執行状況の把握に努めております。

さらに、関係会社の業務内容は当社の業務内容と密接に関係しており、当社の製造・販売会議等に関係会社もメンバーとして参加しております。

監査役監査および内部監査の実施状況

ア．監査役は定例の取締役会や毎月の本社関係会社役員会、経営会議、その他重要な会議に出席し、また稟議書等の書類のチェック等を通じ、取締役会等の意思決定過程や取締役の業務執行状況を監督し、コンプライアンスの充実にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

イ．監査部は、内部監査規定に基づき、従業員の業務活動が経営方針に沿い、法令や会社の諸規定に準拠して適切かつ効果的に行われているかを監査しております。

内部統制システムの整備の状況

平成18年5月17日開催の取締役会において「内部統制システムの構築に係る基本方針」を決議し、即日、当社のホームページに情報開示いたしております。

当社の法令遵守規定（コンプライアンス規定）を遵守し、諸規定の整備やリスクマネジメント体制の確立等に向けて取り組んでまいります。

### (3) 会計監査等の状況

会計監査人につきましては、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査および証券取引法に基づく会計監査契約を中央青山監査法人と締結しております。同監査法人および当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名			継続監査年数
指定社員	業務執行社員	山本 宣雄	2年
指定社員	業務執行社員	植田 益司	1年

当社グループの会計監査業務にかかる補助者の構成につきましては、公認会計士 3名、会計士補 5名、その他1名であります。

(4) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役	8名	79,516千円
監査役	3名	23,640千円（うち社外監査役2名）

監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第 103号）

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

なお、当社と監査法人との監査契約において、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬とを区別しておらず、実質的にも区別できないため、上記金額にはこれらの合計額を記載しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について中央青山監査法人により監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1		337,439		258,835
2 受取手形及び売掛金			3,193,458		2,918,505
3 棚卸資産			1,023,716		1,694,489
4 繰延税金資産			1,999		9,930
5 その他			42,050		52,822
貸倒引当金			5,449		6,350
流動資産合計			4,593,215	43.8	4,928,232
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	1,038,005		1,039,749	
減価償却累計額		831,751	206,253	842,866	196,882
(2) 機械装置及び運搬具	1	6,589,505		6,598,156	
減価償却累計額		5,675,947	913,557	5,819,681	778,475
(3) 土地	1,2		4,000,155		4,002,756
(4) その他		294,678		297,328	
減価償却累計額		274,248	20,429	277,530	19,797
有形固定資産合計			5,140,396	49.0	4,997,912
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			4,117		2,699
(2) 施設利用権等			2,226		2,226
無形固定資産合計			6,343	0.1	4,925
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			706,878		1,308,676
(2) その他			40,425		38,382
投資その他の資産合計			747,303	7.1	1,347,058
固定資産合計			5,894,043	56.2	6,349,896
資産合計			10,487,258	100.0	11,278,129

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,626,211		1,870,533	
2	1	1,865,032		1,918,529	
3		30,537		4,618	
4		99,188		106,706	
5		40,925		54,999	
6		55,900		60,900	
7		25,950		26,865	
		流動負債合計	35.7	4,043,152	35.9
固定負債					
1	1	1,110,047		867,961	
2		287,882		302,841	
3		98,070		238,760	
4	2	1,571,606		1,571,606	
5		416			
		固定負債合計	29.3	2,981,168	26.4
		負債合計	65.0	7,024,321	62.3
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.0	4,565	0.0
(資本の部)					
	4	資本金	12.4	1,305,000	11.6
		利益剰余金	0.6	306,923	2.7
	2	土地再評価差額金	21.8	2,290,783	20.3
		その他有価証券評価差額金	1.4	348,635	3.1
	5	自己株式	0.0	2,098	0.0
		資本合計	35.0	4,249,242	37.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	11,278,129	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,958,046	100.0		14,066,100	100.0
売上原価	5		10,739,492	89.8		12,716,975	90.4
売上総利益			1,218,553	10.2		1,349,125	9.6
販売費及び一般管理費	1,5		818,285	6.8		859,557	6.1
営業利益			400,267	3.4		489,568	3.5
営業外収益							
1 受取利息		5,604			12,072		
2 受取配当金		11,349			11,409		
3 受取保険金		0					
4 その他		2,552	19,506	0.1	5,131	28,613	0.2
営業外費用							
1 支払利息		58,812			52,359		
2 手形売却損		22,210			21,179		
3 その他		705	81,727	0.7	411	73,950	0.5
経常利益			338,046	2.8		444,231	3.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		3,956					
2 固定資産売却益	2				59		
3 投資有価証券売却益		606			19,367		
4 ゴルフ会員権売却益			4,562	0.0	369	19,796	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	4	7,496			640		
2 固定資産売却損	3				252		
3 ゴルフ会員権売却損		5,300					
4 役員退職慰労金		15,480			18,290		
5 社葬費用		2,881	31,157	0.2		19,182	0.1
税金等調整前当期純利益			311,452	2.6		444,844	3.2
法人税、住民税 及び事業税		33,399			75,070		
過年度法人税等					3,671		
法人税等調整額		2,080	35,479	0.3	7,930	70,811	0.5
少数株主利益( )			680	0.0		1,093	0.0
当期純利益			275,291	2.3		372,939	2.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			252,714		
資本剰余金減少高					
1 資本準備金取崩額		252,714	252,714		
資本剰余金期末残高					
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			594,023		66,016
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		275,291		372,939	
2 資本準備金取崩額		252,714	528,006		372,939
利益剰余金期末残高			66,016		306,923

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		311,452	444,844
減価償却費		172,919	179,265
貸倒引当金の増減額(減少: )		24,401	901
退職給付引当金の増減額(減少: )		11,153	14,959
受取利息及び受取配当金		16,954	23,481
支払利息		58,812	52,359
投資有価証券売却益		606	19,367
固定資産売却益			59
固定資産除却損		7,496	640
固定資産売却損			252
ゴルフ会員権売却益			369
ゴルフ会員権売却損		5,300	
役員退職慰労金		15,480	18,290
社葬費用		2,881	
売上債権の増減額(増加: )		1,167,522	274,952
棚卸資産の増減額(増加: )		20,981	670,772
仕入債務の増減額(減少: )		3,328	244,322
未払消費税等の増減額(減少: )		29,200	25,919
その他の増減額		68,854	1,865
小計		550,244	488,952
利息及び配当金の受取額		16,954	23,481
利息の支払額		58,838	50,533
役員退職慰労金の支払額		15,480	18,290
社葬費用		2,881	
法人税等の支払額		4,235	57,677
営業活動によるキャッシュ・フロー		614,725	385,933

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		177,000	108,026
定期預金の払戻による収入		191,000	188,043
有形固定資産の取得による支出		241,548	36,512
有形固定資産の売却による収入			421
無形固定資産の取得による支出		1,270	
投資有価証券の取得による支出		75,320	286,936
投資有価証券の売却による収入		21,260	51,535
生命保険積立金の預入による支出		805	5,385
生命保険積立金解約による収入			5,886
その他投資の取得による支出		6,258	6,120
その他投資の売却による収入		24,250	3,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		265,692	193,875
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		401,554	30,834
長期借入による収入		655,000	700,000
長期借入金の返済による支出		653,362	857,754
少数株主への配当の支払額			1,198
その他		1,050	858
財務活動によるキャッシュ・フロー		402,141	190,645
現金及び現金同等物の増減額		478,276	1,412
現金及び現金同等物期首残高		663,700	185,423
現金及び現金同等物期末残高		185,423	186,835

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため 省略しております。	同左
2 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            期末前1ヶ月間の市場価格の            平均に基づく時価法            (評価差額は全部資本直入法            により処理し、売却原価は移動            平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            棚卸資産            先入先出法に基づく原価法によ            り評価しております。            デリバティブ            時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法            有形固定資産            定率法を採用しております。            なお、耐用年数及び残存価額に            ついては法人税法に規定する方法            と同一の基準によっております。            無形固定資産            定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェア            については、社内における利用可            能期間(5年)に基づく定額法を採            用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左              時価のないもの            同左            棚卸資産            同左              デリバティブ            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法            有形固定資産            同左              無形固定資産            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生日後5年間で均等償却することとしております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産)</p> <p>当社の原材料及び一部の連結子会社の商品の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より先入先出法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更の理由は以下のとおりであります。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、昨今の銅屑の市場価格が大幅に変動していることにより、原材料等の貸借対照表価格と時価が乖離する傾向が顕著になってきております。この乖離を解消し原材料等を適正に評価し、財政状態を適正に表示する必要が生じてきております。</p> <p>また、近年の国際的な会計基準の傾向として、貸借対照表能力をサービス・ポテンシャルに求める考え方が進んでおり、先入先出法を採用して、原材料等の貸借対照表価額を時価に近づけることが望ましいと考えられます。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、売上原価は 116,423千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 下記資産は、長期借入金1,712,577千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金852,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">58,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">166,493</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">886,569</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,978,914</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,089,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、建物及び構築物 166,493千円、機械装置及び運搬具 886,569千円、土地 3,888,526千円については長期借入金 1,288,860千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金 852,000千円の担保に提供しており、工場財団を設定しております。</p>	資産の種類	金額(千円)	現金及び預金	58,000	建物及び構築物	166,493	機械装置及び運搬具	886,569	土地	3,978,914	合計	5,089,978	<p>1 下記資産は、長期借入金1,105,164千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金830,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">156,772</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">753,114</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,978,914</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,911,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、建物及び構築物 156,772千円、機械装置及び運搬具 753,114千円、土地 3,888,526千円については長期借入金 994,320千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金 830,000千円の担保に提供しており、工場財団を設定しております。</p>	資産の種類	金額(千円)	現金及び預金	23,000	建物及び構築物	156,772	機械装置及び運搬具	753,114	土地	3,978,914	合計	4,911,801
資産の種類	金額(千円)																								
現金及び預金	58,000																								
建物及び構築物	166,493																								
機械装置及び運搬具	886,569																								
土地	3,978,914																								
合計	5,089,978																								
資産の種類	金額(千円)																								
現金及び預金	23,000																								
建物及び構築物	156,772																								
機械装置及び運搬具	753,114																								
土地	3,978,914																								
合計	4,911,801																								
<p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,565,540千円</p>	<p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,649,693千円</p>																								
<p>3 受取手形割引高 1,254,252千円</p>	<p>3 受取手形割引高 2,347,737千円</p>																								
<p>4 発行済株式総数 普通株式 21,000,000株</p>	<p>4 発行済株式総数 普通株式 21,000,000株</p>																								
<p>5 自己株式数 普通株式 10,792株</p>	<p>5 自己株式数 普通株式 14,137株</p>																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。
荷造運搬費 241,885千円	荷造運搬費 252,079千円
報酬・給与及び手当 347,399	報酬・給与及び手当 362,227
賞与引当金繰入額 11,600	賞与引当金繰入額 12,900
退職給付引当金繰入額 22,043	退職給付引当金繰入額 17,656
租税公課 19,177	租税公課 18,201
減価償却費 11,020	減価償却費 11,851
貸倒引当金繰入額 1,495	貸倒引当金繰入額 901
2	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 59千円
3	3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 220千円 機械装置及び運搬具 32 合計 252
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 377千円 機械装置及び運搬具 7,111 その他 7 合計 7,496	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 18千円 機械装置及び運搬具 622 合計 640
5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 337,439千円	現金及び預金勘定 258,835千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 152,016	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 72,000
現金及び現金同等物 185,423	現金及び現金同等物 186,835

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">50,383</td> <td style="text-align: center;">37,746</td> <td style="text-align: center;">12,636</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他 (工具・器具 及び備品)	50,383	37,746	12,636	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">45,481</td> <td style="text-align: center;">41,691</td> <td style="text-align: center;">3,790</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他 (工具・器具 及び備品)	45,481	41,691	3,790	同左			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
その他 (工具・器具 及び備品)	50,383	37,746	12,636																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
その他 (工具・器具 及び備品)	45,481	41,691	3,790																						
同左																									
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,636</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,846千円	1年超	3,790	合計	12,636	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,790千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,790</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,790千円	1年超		合計	3,790												
1年以内	8,846千円																								
1年超	3,790																								
合計	12,636																								
1年以内	3,790千円																								
1年超																									
合計	3,790																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,240</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,240千円	減価償却費相当額	10,240	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,846</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,846千円	減価償却費相当額	8,846																
支払リース料	10,240千円																								
減価償却費相当額	10,240																								
支払リース料	8,846千円																								
減価償却費相当額	8,846																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	403,323	645,107	241,783	535,812	1,124,680	588,868
(2) 債券						
(3) その他						
小計	403,323	645,107	241,783	535,812	1,124,680	588,868
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	37,130	36,363	766	159,431	158,610	820
(2) 債券						
(3) その他						
小計	37,130	36,363	766	159,431	158,610	820
合計	440,453	681,471	241,017	695,243	1,283,291	588,047

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	21,260	51,535
売却益の合計額(千円)	606	19,367
売却損の合計額(千円)		

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	25,406	25,385

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は事業を行うに当たり、金属価格の変動リスクを負っていますがこのリスクを回避する為、商品先物取引(買付及び売付)を行っております。

また、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針

当社は生産販売活動における実需に基づいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的による取引は行わないことを基本方針としております。

(3) 取引の利用目的

当社の原材料(銅)に係る将来の取引市場での相場の変動によるリスク回避をする目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・商品先物取引

ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は取引対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)および取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。

当社が利用している商品先物取引については銅相場の変動によるリスクがあります。

また、当社の取引先は、信用度の高い大手商社の関連会社にかぎられておりますので、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社は商品先物取引について運用基準を設け、その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、原料部にて取引の運用、管理を行っております。さらに、取引実施の都度、取引状況につき原料部より管理部に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

商品先物取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものでありますので当該評価損益が将来の当社損益に影響を及ぼすことはありません。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末における契約がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当社は事業を行うに当たり、金属価格の変動リスクを負っていますがこのリスクを回避する為、商品先物取引(買付及び売付)を行っております。

また、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

### (2) 取引に対する取組方針

当社は生産販売活動における実需に基づいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的による取引は行わないことを基本方針としております。

### (3) 取引の利用目的

当社の原材料(銅)に係る将来の取引市場での相場の変動によるリスク回避をする目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・商品先物取引

ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)

#### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ヘッジの有効性評価

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

### (4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は取引対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)および取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。

当社が利用している商品先物取引については銅相場の変動によるリスクがあります。

また、当社の取引先は、信用度の高い大手商社の関連会社にかざられておりますので、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

### (5) 取引に係るリスク管理体制

当社は商品先物取引について運用基準を設け、その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、原料部にて取引の運用、管理を行っております。さらに、取引実施の都度、取引状況につき原料部より管理部に報告しております。

### (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

商品先物取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものでありますので当該評価損益が将来の当社損益に影響を及ぼすことはありません。

## 2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末における契約がないため、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	622,983千円	612,554千円
ロ 年金資産	41,653	56,348
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	581,329	556,205
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	293,447	253,364
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ - ニ)	287,882	302,841
ヘ 退職給付引当金	287,882	302,841

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 勤務費用	38,010千円	24,422千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	29,344	40,083
ハ 退職給付費用	67,355	64,506

4 退職給付債務の計算基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未実現利益消去 3,290千円</p> <p>計 3,290千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金減額修正 1,290千円</p> <p>計 1,290千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 1,999千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 98,070千円</p> <p>計 98,070千円</p> <p>なお、繰延税金資産の算定にあたり、繰延税金資産から控除された金額は 275,088千円であります。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未実現利益消去 10,228千円</p> <p>計 10,228千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金減額修正 297千円</p> <p>計 297千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 9,930千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 238,760千円</p> <p>計 238,760千円</p> <p>なお、繰延税金資産の算定にあたり、繰延税金資産から控除された金額は 163,574千円であります。</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割等 1.4%</p> <p>評価性引当額の増減 32.8%</p> <p>その他 1.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割等 1.0%</p> <p>評価性引当額の増減 25.9%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.9%</p>

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、伸銅品関連事業を主たる事業としておりますが全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計額に占める伸銅品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社および連結子会社は海外拠点が存在しないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	174.91円	1株当たり純資産額	202.48円
1株当たり当期純利益	13.11円	1株当たり当期純利益	17.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	275,291千円	連結損益計算書上の当期純利益	372,939千円
普通株式に係る当期純利益	275,291千円	普通株式に係る当期純利益	372,939千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	20,992,530株	普通株式の期中平均株式数	20,987,493株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,222,120	1,136,205	1.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	642,912	782,324	1.70	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,110,047	867,961	1.50	平成19年～23年
その他の有利子負債				
合計	2,975,079	2,786,490		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	479,965	228,356	102,940	45,500

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第82期 (平成17年3月31日)		第83期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		127,850		134,415	
2 受取手形	4	1,597,340		704,985	
3 売掛金	4	943,601		1,399,233	
4 製品		119,654		100,511	
5 原材料		325,430		537,651	
6 仕掛品		442,899		872,932	
7 前渡金		34,718		16,711	
8 前払費用		4,796		2,653	
9 未収入金		864		28,789	
10 その他		1,118		771	
貸倒引当金		5,700		6,800	
流動資産合計		3,592,574	38.5	3,791,857	38.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	747,392		747,032	
減価償却累計額		598,456	148,935	608,931	138,100
(2) 構築物	1	145,614		148,084	
減価償却累計額		128,002	17,612	129,376	18,708
(3) 機械及び装置	1	6,469,656		6,483,556	
減価償却累計額		5,583,086	886,569	5,730,442	753,114
(4) 車両運搬具		75,605		70,751	
減価償却累計額		59,031	16,574	58,694	12,056
(5) 工具・器具及び備品		271,421		273,382	
減価償却累計額		253,281	18,140	256,092	17,290
(6) 土地	1,8		3,888,526		3,888,526
有形固定資産合計		4,976,358	53.4	4,827,796	48.4

区分	注記 番号	第82期 (平成17年3月31日)		第83期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4,117		2,699	
(2) 施設利用権等		1,841		1,841	
無形固定資産合計		5,959	0.1	4,540	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		585,417		1,183,602	
(2) 関係会社株式		144,421		144,421	
(3) 従業員長期貸付金				1,380	
(4) 入会金		7,808		9,808	
(5) その他		10,480		13,451	
投資その他の資産合計		748,128	8.0	1,352,664	13.6
固定資産合計		5,730,446	61.5	6,185,000	62.0
資産合計		9,323,020	100.0	9,976,857	100.0

区分	注記 番号	第82期 (平成17年3月31日)		第83期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1	4	1,201,848		820,930	
2	4	352,348		725,968	
3	1	1,396,600		1,459,080	
4		13,067		12,905	
5		27,013			
6		94,754		102,912	
7		11,418		12,318	
8		3,261		4,244	
9		49,900		54,100	
10		6,916		4,420	
<b>流動負債合計</b>		<b>3,157,128</b>	<b>33.9</b>	<b>3,196,879</b>	<b>32.0</b>
<b>固定負債</b>					
1	1	872,260		729,240	
2		269,977		287,979	
3		76,615		204,901	
4		416			
5	8	1,571,606		1,571,606	
<b>固定負債合計</b>		<b>2,790,875</b>	<b>29.9</b>	<b>2,793,727</b>	<b>28.0</b>
<b>負債合計</b>		<b>5,948,003</b>	<b>63.8</b>	<b>5,990,606</b>	<b>60.0</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
	2	1,305,000	14.0	1,305,000	13.1
<b>利益剰余金</b>					
1		331,202	3.6	93,900	0.9
当期未処分利益又は 当期未処理損失( )					
	8	2,290,783	24.6	2,290,783	23.0
土地再評価差額金					
		111,675	1.2	298,665	3.0
その他有価証券評価差額金					
	3	1,240	0.0	2,098	0.0
自己株式					
<b>資本合計</b>		<b>3,375,016</b>	<b>36.2</b>	<b>3,986,251</b>	<b>40.0</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>9,323,020</b>	<b>100.0</b>	<b>9,976,857</b>	<b>100.0</b>



【損益計算書】

区分	注記 番号	第82期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	4		10,617,322	100.0		12,641,770	100.0
売上原価							
1 製品期首棚卸高		69,585			119,654		
2 当期製品製造原価	1	9,729,568			11,582,411		
3 当期商品仕入高		95,735			121,927		
4 他勘定より振替高	2	1,423			1,529		
合計		9,896,312			11,825,523		
5 製品期末棚卸高		119,654	9,776,657	92.1	100,511	11,725,012	92.7
売上総利益			840,664	7.9		916,758	7.3
販売費及び一般管理費	1						
1 荷造運搬費		188,612			198,550		
2 報酬・給料及び諸手当		205,049			219,135		
3 賞与引当金繰入額		5,600			6,100		
4 退職給付引当金繰入額		11,285			7,864		
5 租税公課		13,262			12,742		
6 減価償却費		3,489			4,664		
7 貸倒引当金繰入額		1,500			1,100		
8 その他		119,098	547,898	5.2	140,252	590,420	4.7
営業利益			292,765	2.7		326,338	2.6
営業外収益							
1 受取利息		1,333			7,002		
2 受取配当金		9,619			165,183		
3 賃貸料	4	1,080			1,086		
4 経営指導料	4	4,685			4,685		
5 その他		2,457	19,175	0.2	3,276	181,233	1.4
営業外費用							
1 支払利息		44,765			42,787		
2 手形売却損		20,258			21,564		
3 その他		473	65,497	0.6	194	64,545	0.5
経常利益			246,443	2.3		443,025	3.5

区分	注記 番号	第82期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		3,956					
2 投資有価証券売却益		606	4,562	0.0	210	210	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	7,118			472		
2 ゴルフ会員権売却損		5,300					
3 役員退職慰労金		15,380					
4 社葬費用		2,881	30,679	0.3	472	472	0.0
税引前当期純利益			220,326	2.0		442,763	3.5
法人税、住民税 及び事業税			3,780	0.0		17,660	0.1
当期純利益			216,546	2.0		425,102	3.4
前期繰越損失			547,748			331,202	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			331,202			93,900	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第82期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原料費							
1 原料期首棚卸高		227,698			325,430		
2 当期原料仕入高	2	7,901,181			10,311,290		
合計		8,128,880			10,636,721		
3 他勘定振替高	1	1,423			1,529		
4 原料期末棚卸高		325,430	7,802,026	81.3	537,651	10,097,540	84.1
労務費			796,836	8.3		829,614	6.9
(賞与引当金繰入額)			(44,300)			(48,000)	
(退職給付引当金繰入額)			(47,918)			(51,104)	
経費							
1 電力費		302,812			284,996		
2 減価償却費		161,899			167,414		
3 外注加工費		15,332			24,261		
4 工場用消耗品費		198,822			239,260		
5 その他		319,431	998,298	10.4	369,356	1,085,290	9.0
当期総製造費用			9,597,161	100.0		12,012,444	100.0
仕掛品期首棚卸高			575,306			442,899	
合計			10,172,467			12,455,344	
仕掛品期末棚卸高			442,899			872,932	
当期製品製造原価			9,729,568			11,582,411	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、第82期、第83期ともに原料費組別加工費工程別総合原価計算であります。

(脚注)

第82期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 他勘定振替高の内訳		1 他勘定振替高の内訳	
原料売上原価	1,423千円	原料売上原価	1,529千円
2 関係会社との取引に係るもの		2 関係会社との取引に係るもの	
関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
原料仕入高	1,191,644千円	原料仕入高	1,539,863千円

【損失処理計算書又は利益処分計算書】

損失処理計算書

		第82期 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			331,202
次期繰越損失			331,202

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

利益処分計算書

		第83期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			93,900
利益処分数額			
利益準備金		4,197	
配当金		41,971	46,168
次期繰越利益			47,731

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第82期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 先入先出法による原価法 製品 先入先出法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法	原材料 同左 製品 同左 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため支給見込額に基づいて計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	第82期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産)</p> <p>当社の原材料の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より先入先出法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更の理由は以下のとおりであります。</p> <p>当社は、昨今の銅屑の市場価格が大幅に変動していることにより、原材料等の貸借対照表価格と時価が乖離する傾向が顕著になってきております。この乖離を解消し原材料を適正に評価し、財政状態を適正に表示する必要が生じてきております。</p> <p>また、近年の国際的な会計基準の傾向として、貸借対照表能力をサービス・ポテンシャルに求める考え方が進んでおり、先入先出法を採用して、原材料の貸借対照表価額を時価に近づけることが望ましいと考えられます。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、売上原価は98,565千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第82期 (平成17年3月31日)		第83期 (平成18年3月31日)																									
1 下記資産は、長期借入金 1,288,860千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金 852,000千円の担保に提供しております。		1 下記資産は、長期借入金 994,320千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金 830,000千円の担保に提供しております。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>148,881</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>17,612</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>886,569</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,888,526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,941,589</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	建物	148,881	構築物	17,612	機械及び装置	886,569	土地	3,888,526	合計	4,941,589	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>138,064</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>18,708</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>753,114</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,888,526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,798,412</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	建物	138,064	構築物	18,708	機械及び装置	753,114	土地	3,888,526	合計	4,798,412
資産の種類	金額(千円)																										
建物	148,881																										
構築物	17,612																										
機械及び装置	886,569																										
土地	3,888,526																										
合計	4,941,589																										
資産の種類	金額(千円)																										
建物	138,064																										
構築物	18,708																										
機械及び装置	753,114																										
土地	3,888,526																										
合計	4,798,412																										
なお、これらについては工場財団を設定していません。		なお、これらについては工場財団を設定していません。																									
2 発行する株式総数	普通株式 60,000千株	2 発行する株式総数	普通株式 80,000千株																								
発行済株式総数	普通株式 21,000	発行済株式総数	普通株式 21,000																								
3 自己株式の保有数	普通株式 10,792株	3 自己株式の保有数	普通株式 14,137株																								
4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。																									
受取手形	309,510千円	受取手形	211,390千円																								
売掛金	107,204	売掛金	180,168																								
支払手形	199,235	支払手形																									
買掛金	33,657	買掛金	89,163																								
5 保証債務		5 保証債務																									
種類	被保証者	種類	被保証者																								
借入金	日伸地金(株) 34,900千円	借入金	日伸地金(株) 28,780千円																								
6 受取手形割引高		6 受取手形割引高																									
受取手形割引高	1,000,865千円	受取手形割引高	2,058,076千円																								
関係会社受取手形割引高	177,683	関係会社受取手形割引高	359,084																								
7 受取手形裏書譲渡高		7 受取手形裏書譲渡高																									
受取手形裏書譲渡高	70,036千円	受取手形裏書譲渡高	千円																								
関係会社受取手形裏書譲渡高	173,511	関係会社受取手形裏書譲渡高	200,000																								



第82期 (平成17年3月31日)	第83期 (平成18年3月31日)
<p>8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,565,540千円</p>	<p>8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,649,693千円</p>
<p>9</p>	<p>9 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 252,714千円</p>
<p>10 資本の欠損の額 332,442千円</p>	<p>10</p>
<p>11 商法施行規則124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額 111,675千円</p>	<p>11 商法施行規則124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額 298,665千円</p>
<p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

## (損益計算書関係)

第82期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>
<p>2 他勘定より振替高の内訳 原料売上原価 1,423千円</p>	<p>2 他勘定より振替高の内訳 原料売上原価 1,529千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 6,633千円 車両運搬具 478 工具器具備品 7</p> <hr/> <p>合計 7,118</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 137千円 車両運搬具 317 建物 18</p> <hr/> <p>合計 472</p>
<p>4 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 2,201,892千円 賃貸料 1,080 経営指導料 4,685</p>	<p>4 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 2,556,626千円 賃貸料 1,080 経営指導料 4,685</p>

## (リース取引関係)

第82期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">21,223</td> <td style="text-align: center;">15,876</td> <td style="text-align: center;">5,346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具・器具 及び備品	21,223	15,876	5,346	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">16,321</td> <td style="text-align: center;">14,961</td> <td style="text-align: center;">1,360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具・器具 及び備品	16,321	14,961	1,360
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具・器具 及び備品	21,223	15,876	5,346														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具・器具 及び備品	16,321	14,961	1,360														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,346</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,986千円	1年超	1,360	合計	5,346	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,360千円	1年超		合計	1,360				
1年以内	3,986千円																
1年超	1,360																
合計	5,346																
1年以内	1,360千円																
1年超																	
合計	1,360																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,380千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,380</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,380千円	減価償却費相当額	5,380	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,986</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,986千円	減価償却費相当額	3,986								
支払リース料	5,380千円																
減価償却費相当額	5,380																
支払リース料	3,986千円																
減価償却費相当額	3,986																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第82期 (平成17年3月31日)	第83期 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 76,615千円 計 76,615	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 204,901千円 計 204,901
なお、繰延税金資産の算定に当たり、繰延税金資産から控除された金額は 255,340千円であります。	なお、繰延税金資産の算定に当たり、繰延税金資産から控除された金額は 147,240千円であります。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6% 住民税均等割等 1.7% 評価性引当額の増減 41.7% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 14.3% 住民税均等割等 0.9% 評価性引当額の増減 24.4% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.0%

( 1 株当たり情報 )

第82期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第83期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	160.80円	1株当たり純資産額	189.95円
1株当たり当期純利益	10.32円	1株当たり当期純利益	20.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	216,546千円	損益計算書上の当期純利益	425,102千円
普通株式に係る当期純利益	216,546千円	普通株式に係る当期純利益	425,102千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	20,992,530株	普通株式の期中平均株式数	20,987,493株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ハマイ	346,498	486,230
三井トラストホールディングス (株)	200,000	337,726
(株)旭金属工業所	9,870	13,200
太平洋工業(株)	35,333	24,850
(株)中京銀行	19,262	7,895
山崎金属産業(株)	12,000	6,200
富士精密(株)	400	4,100
(株)スリーアロー	20	1,000
新日鉱ホールディングス(株)	1,000	879
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	37	63,121
(株)みずほフィナンシャル・グル ープ	50	46,706
あいおい損害保険(株)	50,000	40,677
浅香工業(株)	300,000	143,886
(株)宮入バルブ製作所	10,000	6,829
(株)金属会館	300	300
計	984,770	1,183,602

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	747,392		360	747,032	608,931	10,817	138,100
構築物	145,614	2,470		148,084	129,376	1,374	18,708
機械及び装置	6,469,656	16,650	2,750	6,483,556	5,730,442	149,967	753,114
車両運搬具	75,605	1,490	6,344	70,751	58,694	5,690	12,056
工具・器具 及び備品	271,421	1,960		273,382	256,092	2,811	17,290
土地	3,888,526			3,888,526			3,888,526
建設仮勘定							
有形固定資産計	11,598,216	22,570	9,454	11,611,333	6,783,537	170,660	4,827,796
無形固定資産							
ソフトウェア				7,093	4,394	1,418	2,699
施設利用権等				1,841			1,841
無形固定資産計				8,935	4,394	1,418	4,540
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 主な増減内容

(増加)	構築物	黄銅削り屑置き場増設	・ ・ ・ ・ ・	2,470千円
	機械及び装置	センターレス加工機	・ ・ ・ ・ ・	10,600千円
		押出機コンテナ	・ ・ ・ ・ ・	6,050千円
	車両運搬具	フォークリフト	・ ・ ・ ・ ・	1,490千円
(減少)	機械及び装置	コンテナ	・ ・ ・ ・ ・	2,750千円
	車両運搬具	ショベルローダー	・ ・ ・ ・ ・	4,030千円
		フォークリフト	・ ・ ・ ・ ・	2,314千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,305,000			1,305,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(21,000,000)	( )	( )	(21,000,000)
	普通株式 (千円)	1,305,000			1,305,000
	計 (株)	(21,000,000)	( )	( )	(21,000,000)
	計 (千円)	1,305,000			1,305,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)				
	計 (千円)				
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)				
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)				
	計 (千円)				

(注) 当期末における自己株式数は14,137株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,700	1,100			6,800
賞与引当金	49,900	54,100	49,900		54,100



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,439
預金の種類	当座預金	120,296
	普通預金	2,679
	定期預金	10,000
	小計	132,976
合計		134,415

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪黄銅株式会社	211,390
市原金属産業株式会社	185,844
春田産業株式会社	52,589
富士精密株式会社	44,869
千葉金属株式会社	32,845
その他	177,445
合計	704,985

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年 6月	3,879
7月	485,001
8月以降	216,104
合計	704,985

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年 4月	238,355
5月	1,080,993
6月	761,707
7月	335,996
8月以降	107
合計	2,417,161

八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
市原金属産業株式会社	275,538
大阪黄銅株式会社	180,151
富士精密株式会社	82,919
春田産業株式会社	74,032
東芳工業株式会社	67,660
その他	718,931
合計	1,399,233

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
943,601	13,269,637	12,814,004	1,399,233	90.2	32.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

品名	金額(千円)
銅・黄銅の抽伸棒	77,775
銅・黄銅の押出棒	2,733
銅・黄銅の線	13,770
鍛造品	1,673
その他	4,558
合計	100,511

ホ 原材料

品名	金額(千円)
黄銅屑	122,650
銅・銅屑	225,532
亜鉛	62,223
鉛・錫・その他	127,244
合計	537,651

へ 仕掛品

品名	金額(千円)
インゴット	636,318
押出半途品	50,747
抽伸半途品	92,051
伸線半途品	21,640
鍛造半途品	3,450
その他	68,725
合計	872,932

流動負債

イ 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅メタル株式会社	507,302
扇谷興業株式会社	47,310
伊藤忠非鉄マテリアル株式会社	39,930
株式会社村島喜八商店	35,761
株式会社林金属工業所	24,712
その他	165,914
合計	820,930

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年 4月	59,696
5月	280,087
6月	176,953
7月以降	304,193
合計	820,930

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅メタル株式会社	319,642
日伸地金株式会社	72,370
太平洋工業株式会社	40,362
三谷伸銅株式会社	32,736
春田産業株式会社	28,466
その他	232,390
合計	725,968

## 八 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		用途	返済方法	その他
株式会社三菱東京UFJ銀行	830,000	運転資金	一括返済	
小計	830,000			
1年内返済予定長期借入金	629,080	運転資金	分割返済	
合計	1,459,080			

## 二 長期借入金

借入先	金額(千円)
中小企業金融公庫	431,840
株式会社みずほ銀行	116,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	86,400
株式会社紀陽銀行	50,000
株式会社りそな銀行	45,000
合計	729,240

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、100株未満券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
買取手数料	当社株式取扱規則に規定する1株当たりの買取価格によって1単元の株式の売買を証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を買取単元未満株式数で按分した額(注)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nippon-shindo.co.jp">http://www.nippon-shindo.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 平成11年10月1日以降の単元未満株式の買取手数料の金額は、1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額。

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超える500万円以下の金額につき 0.900%

き (円未満の端数を生じた場合には、切り捨てております。)

但し、1単元当たりの算定金額が、2,500円に満たない場合には、2,500円としております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 近畿財務局長に提出
半期報告書	(第83期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月20日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本伸銅株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 宣雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、原材料等の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より先入先出法による原価法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本伸銅株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植田 益司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本伸銅株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 宣雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針の変更」に記載されているとおり、原材料の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法を採用していたが、当事業年度より先入先出法による原価法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本伸銅株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植田 益司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。